

平成30年度劇場・音楽堂等機能強化推進事業
(地域の中核劇場・音楽堂等活性化事業)

成果報告書

団 体 名	公益財団法人札幌市芸術文化財団	
施 設 名	札幌市教育文化会館	
助成対象活動名	普及啓発事業	
内定額(総額)	4,217	(千円)
公 演 事 業	0	(千円)
人材養成事業	0	(千円)
普及啓発事業	4,217	(千円)

(2) 平成30年度実施事業一覧

【普及啓発事業】					
番号	事業名	主な実施日程	概要 (演目、主な出演者、スタッフ等)	入場者・参加者数	
		主な実施会場		目標値	実績値
1	子ども演劇ワークショップ	平成30年7月28日 ～平成31年3月16日	演目:「夏の夜の夢子ちゃん♥」 出演:ワークショップ参加者、yhsメンバー 演出:南参(yhs)	目標値	340人
		小ホール、研修室		実績値	213人
2	教文演劇フェスティバル (グラント・チャンピオン・ ステージ 振替公演)	平成30年11月30日	出演:劇団怪獣無法地帯+3^エ団札幌、 yhs、星くずロリネ ゲストコメンター:鴻上尚史、森崎博之、斎藤歩	目標値	550人
		大ホール		実績値	378人
3	小・中学生向け 能楽セミナー	平成30年6月13日	出演:林宗一郎、味方團(観世流後見)、松野浩行(観世流後見)、河村和貴(観世流地謡)ほか	目標値	1,000人
		大ホール(能舞台)		実績値	848人
4	文楽セミナー	平成30年5月3日	出演:吉田和生、豊竹希太夫、鶴澤清丈ほか	目標値	200人
		小ホール		実績値	307人
5	コミュニティダンスワークショップ	平成30年9月13日 ～平成31年3月3日	参加者:一般公募による市民 演出・構成・振付:micelle(櫻井ヒロ、河野千晶)	目標値	20人
		研修室、リハーサル室		実績値	129人
6	子育て支援ホールコンサート	平成30年11月24・25日 平成30年12月19日	出演:accie(11/24・25) 札幌ホールスタジオ(12/19)	目標値	640人
		大ホール、研修室		実績値	639人
平成30年度の目標値、実績値				目標値	2,750人
				実績値	2,514人

【妥当性】

自己評価

社会的役割（ミッション）や地域の特性等に基づき、事業が適切に組み立てられ、当初の予定通りに事業が進められていたか。

「子ども演劇ワークショップ」「能楽セミナー」「文楽セミナー」「コミュニティダンスワークショップ」「子育て支援オペラコンサート」は当館のミッションである「幅広い年代の方が文化芸術に親しむ場の創出」及び地域ニーズである「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」「古典芸能の鑑賞機会の充実」に基づき、当初の計画よりもさらに充実した広報を行い、積極的なPRに努めることができた。

また「教文演劇フェスティバル」（当初の開催日は9月8日・9日）は、9月6日に北海道胆振東部地震が発生し、停電が長期化したことにより一旦中止となったが出演団体やゲスト審査員、地元演劇関係者らとの調整を綿密に重ね、11月30日に振替公演（1公演分のみ）を実施することができた。

助成に値する文化的、社会的、経済的意義等が継続して認められるか。

一例としては、札幌市は演劇が盛んな都市であり、地元で活動する演劇団体が多数存在するが、「子ども演劇ワークショップ」では講師（市内劇団の演出家による）を3年を区切りに変更し継続実施することにより、市内演劇団体の支援につなげている。「演劇フェスティバル」では、参加団体は道内外にも広がり、演劇団体相互の交流や作品の発表の場を創出しており、文化的社会的意義の継続が認められる。

経済的意義については事業全体を通じて、財政状況は良好に推移したと考えられる。その理由としては、チケットの完売や過去最多動員を数える事業が多かった点、費用配分のバランスを適宜検討し、外注費の一部をスタッフによる内製で賄うなどの工夫により支出面を圧縮し、収益を拡張する意識が高めることができた点が大きい。ただし、事業制作において新たな付加価値の創出を積極的に行なったため、想定予算の収益面が増大した一方で、支出面も拡張させたことから、今後は予算編成の段階でも実際の収支を可能な限り想定した編成が必要と考えている。

【有効性】

自己評価

目標を達成したか。

「子ども演劇ワークショップ」においてはワークショップや稽古を通じて参加者の表現力や意識の向上がみられた。また、2018年に初めて取り組んだ世田谷パブリックシアターとの連携プログラムの体験以降の稽古に臨む姿勢が高まるなどの変化が見られた。また、札幌では地元劇団関係者が小中学生と中長期的なワークショップを行う機会は少ないため、地元劇団の成長にも繋がっている。

「演劇フェスティバル」はアンケートによると約7割が初来場という結果も出ており、新規鑑賞者開拓に繋がった。また、全国的にも著名な演劇人を審査員として選出したことで、来場者・出演者ともに事業に対する満足度が高まった。

「能楽セミナー」は、当館ならではの能舞台機構を活かし、札幌では少ない伝統芸能鑑賞の機会を創出することができた。参加した生徒や教員のアンケートから、鑑賞後に伝統芸能の興味関心度が向上したことがうかがわれたことから、本事業有効性は高いものといえる。

「文楽セミナー」は、2017年に人間国宝の認定を受けた人形遣い吉田和生を出演者に迎えたこともあり、チケットが完売した。また当館で初の試みとしてイヤホンガイド（英語解説）の導入により、外国人鑑賞者も11名あり、職員による緻密な対応とアンケート等により、今後の外国人のニーズについても把握することができた。

「コミュニティダンス」については、2018年度から小学校高学年以上を参加対象としたことで、幅広い世代が集う場を創出することができたが、参加者数の少なさと、固定化もみられているため、今後は新規参加者の獲得を図ることが必要である。

「子育て支援オペラコンサート」は、ワークライブバランスに配慮した事業として実施し、4公演全てチケットが完売するなど大変ニーズの高い事業である。また、来場者の満足度は90%を超えるなど、今後の需要や期待度の高さを実感した。

【効率性】

自己評価

アウトプットに対して、事業期間が適切で、当初の計画通りに進んだか。
アウトプットに対して、事業費が適切で、当初の計画通りに進んだか。

「子ども演劇ワークショップ」の事業期間は計画通りに進んだ。事業費は収支差額△2,679,222円の予定であったが決算は収支差額△2,823,150円で終了し、ほぼ計画通りに進んだ。

「教文演劇フェスティバル」の事業期間は地震による中止と振替公演の実施で大きな変更となった。事業費は収支差額△3,175,819円の予定であったが決算は収支差額△2,468,988円で終了した。収入は振替公演は実施1公演のみであったものの、大ホールで上演したことで予算時を上回る入場料収益を得る事ができた。支出はキャンセル料や広報宣伝費、委託費が増加したが予算内に収めることができた。

「能楽セミナー」の事業期間は計画通りに進んだ。事業費は収支差額△525,000円の予定であったが決算は△454,193円となりほぼ予算内で終了した。

「文楽セミナー」の事業期間は計画通りに進んだ。事業費は収支差額△2,142,877円の予定であったが決算は収支差額△1,493,741円となった。チケットが完売し、予算を上回る増収となった。

「コミュニティダンスワークショップ」の事業期間は計画通りに進んだ。事業費は収支差額△2,420,000円の予定であったが決算は収支差額△1,996,093円となった。変動の主な要因は、印刷物などのコスト削減により支出をおさえることができたためである。

「子育て支援オペラコンサート」の事業期間は計画通りに進んだ。事業費は収支差額△585,000円の予定であったが決算は収支差額△645,995円で終了した。変動の主な理由は、会場を当初予定していた小ホールから演出の都合で研修室に変更した公演があり、定員が少なくなったためである。

以上、全体としては、事業期間が適切で、一部変更のほかは当初の計画通りに進み、事業費は事業により変動があるものの収支決算は適切であった。

【創造性】

自己評価

地域の文化拠点としての機能を最大限に発揮する優れた事業であった（と認められる）か。

札幌市教育文化会館は札幌市の芸術文化活動の振興を目的として、昭和52年（1977）年にオープンした施設で、平成29（2017）年には、開館40周年を迎えた。これまで多彩な舞台芸術の鑑賞機会の発信や将来の創り手と鑑賞者の育成・支援などをテーマとしながら大小ホール特有の舞台機構を存分に活かした舞台芸術、なかでも演劇・古典芸能・オペラ・ダンスを軸として企画を行い、積極的に事業運営に取り組んでいる。

「演劇フェスティバル」は当初開催時は長久手（名古屋）で開催されていた短編演劇祭「劇王」をベースとしている為、根本的な事業特性として独創性の高いものではないが、2018年度に従来の構成を大きくリニューアルし、過去の優勝劇団によるエキシビジョン形式での上演や、日本を代表する演出家や役者をゲストに招いたほか、大ホールでの上演といった点での独創性は大きく高まった。10年以上に渡って継続している本事業は、全国的にも有数のイベントへと成長し、現在の札幌市では、短編演劇のイベントも少しづつ生まれ始めている波及効果もあり、アウトカムとして評価できる。新しい試みについても前年度の焼き直しではなく、観客アンケートでどのような企画を期待するかという意見などをヒアリングしながら、それらを次年度の企画に昇華させるなど、新規性を担保する取組を積極的に行なっている。また、今回は売上の一部を北海道胆振東部地震の被災者への支援を目的として、日本赤十字社に寄附した。

また、「子ども演劇ワークショップ」は、毎年「中文連演劇発表会」の会場にもなっている当館が、これまで培ったネットワークを活かし、地元劇団の役者や演出家を講師に起用し、小ホールの舞台機構や研修室を活用したワークショップを行うことで、演劇を通じて子どもたちの情操を育む、という開館当初からの設立趣旨や施設特性を最大限に活かしている事業といえる。

自己評価

地域の実演芸術の振興など、地域の文化芸術の発展につながっていた（と認められる）か。

札幌市による「文化芸術意識調査」では、文化芸術の中では最も「日本の伝統芸能」の普及振興が求められている。当館は施設の特長や役割を活かして、歌舞伎、能・狂言、文楽などを毎年数公演上演し続けており、この取組は市内他館の主催事業では見られない特性となっている。

「文楽セミナー」では、上演される機会が少ない伝統芸能の入門編として、人形浄瑠璃文楽愛好者の裾野を広げることができた。

また、当館は仮設ではあるが、大ホールに能舞台を組み立てることで、本格的な能・狂言を上演できる市内唯一の施設である。「能楽セミナー」では、毎年行う能楽公演にあわせて、小中学生向けに能の解説、お囃子や謡の体験ができる講座を開催することで、伝統芸能の愛好者を広げ、次世代の鑑賞者の育成につなげることができた。児童や教員からのアンケート結果では「伝統芸能への興味関心が向上した」という意見が多数見られた。

「コミュニティダンス」では、地元で活動するダンサー・振付家のmicelleにファシリテーター役を依頼し、森をテーマとしたダンスを札幌市民の参加者と一体となって創り上げた。ダンスの合同発表の場として、地元で活動する他ダンス団体も招聘し、入場無料とするショーイング形式の合同発表会を開催することで、地域におけるダンス愛好者の交流の場を創出することができた。

「子育て支援オペラコンサート」では、出演者に地元演奏家であり、自らも子育てを経験している世代で構成されたオペラ団体accieや札幌オペラシンガースを起用し、親子・家族で楽しめる鑑賞の機会を提供するなど、地元演奏家と子育て世代の来場者とを結びつけることによって、地域の実演芸術の振興や地域の文化芸術の発展に寄与したといえる。

【持続性】

自己評価

事業を通じて組織活動が持続的に発展した（と認められる）か。

当館には財団の機構上、芸術監督ならびにアートディレクター等の職位を置いてはいない。主催事業の担当課としての課題は、過去の主催事業について分析し、中長期的な視野で将来にわたる事業について企画制作できる人材を確保し育てなければならないという一方で、職員は財団内での事業部間異動などがあり、企画に携わる職員が永続的に同じ課にいて事業を制作し続けることは困難である、といったことがあげられる。

そのような中で事業を行う方策として、外部団体等との人的ネットワークを活用した組織的な連携による企画の制作や終了した事業についての外部からの事業評価を導入するといった取組を積極的に行うことで、当館の組織活動を計画的に持続させたり、あるいは中長期的な視野をもって発展させることができると思われる。

実施例をあげると「演劇フェスティバル」においては、スタート時より、実行委員会形式で運営してきたが、そのメンバーには日本劇作家協会北海道支部長、同副支部長がおり、長きに渡って培ってきた信頼関係から、昨年度はゲスト審査員に鴻上尚史氏（劇作家協会前会長）、渡辺えり氏（劇作家協会現会長）を招聘することが当初決定していたことがある。職員が数年のスパンで異動し担当者が担当課から不在となった場合、スムーズな事業展開の継続ができなくなる、という可能性も考えられる中で、他団体の協力を得て、全国レベルの演劇人と札幌の演劇人とが結びついた結果を生み出したという実績は、当地域の関係団体にとっても大変発展性があったと考えられる。また、当該事業のように、各出演者や審査員に係る招聘手続きを職員自らダイレクトに行ったり、一旦中止になった公演をまた一から組み立て直し、実現させ終了まで漕ぎつける、といったプロセス・体験を経て、職員の企画制作力が高まり、よって当館における組織活動が持続的に発展しているといえる。